

◆日本共産党は、大軍拡・大増税許さず、命と暮らしを守る政治実現に全力を尽くします

休日当番病・医院

5月28日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 光洋いきいきクリニック 光洋町 71-2700
- ◆歯科 田中歯科医院 豊川町 76-0056

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用されるときには、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談



6月23日(金)
内田 信也弁護士

(定員になり次第締め切りです)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086

日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
苦小牧市議会ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

市議会委員会構成決まる

小野寺議員 総務委員長に
富岡議員 安全安心委員長に



苦小牧市議会の臨時会が15日招集され(17日閉会)、議会人事や委員会構成を決めました。

議長に藤田広美氏(65＝公明)、副議長に岩田薫氏(64＝民主クラブ)を選出。監査委員に越川慶一氏(50＝改革)を選任しました。

日本共産党市議団の委員会所属は次の通りです。(▼＝常任委員会)

- 小野寺幸恵団長
 - ▼総務委員会(委員長)
 - 総合開発特別委員会
- 原啓司幹事長
 - ▼厚生委員会(副委員長)
 - 議会運営委員会
 - 総合開発特別委員会
- 富岡隆幹事
 - ▼建設委員会
 - 安全・安心及び市民ホールに関する特別委員会(委員長)
- 森本健太幹事(会計担当)
 - ▼文教経済委員会
 - 安全・安心及び市民ホールに関する特別委員会

岸田政権が大軍拡を進め、自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党の「悪政連合」が悪法の推進を強行する異常事態のなか、日本共産党は20日、大軍拡・改憲を阻止し、悪法阻止・暮らしを守り、すべての悪法を廃案に追い込むため、各地で全国一斉緊急街頭宣伝に取り組みました。

苦小牧では、新しいメンバーが加わった日本共産党市議団の4議員が市内をめぐり9カ所で行った宣伝を繰り広げました。小野寺幸恵団長と富岡隆、原啓司、森本健太の各議員が参加しました。



議員らは、「岸田政権が憲法違反の敵基地攻撃能力をもつて、専守防衛を投げ捨て、軍事費に5年で43兆円もつき込み、ロシアを超える世界3位の軍事大国にしようとしています。日本を戦争する国にしたいではありません。憲法9条を生かした平和外交を貫き、軍拡ストップ、税金は暮らし・福祉・子育てに回すべきです」と強調。「物価高騰で暮らしがひっ迫しているのに自公政権は打つ手なし。賃上げが急務であり、日本共産党は物価を一気に引き下げる消費税の5%減税を提案していま

市民と野党が手をつなぎ政権交代を



苦小牧では、新しいメンバーが加わった日本共産党市議団の4議員が市内をめぐり9カ所で行った宣伝を繰り広げました。小野寺幸恵団長と富岡隆、原啓司、森本健太の各議員が参加しました。

議員らは、「岸田政権が憲法違反の敵基地攻撃能力をもつて、専守防衛を投げ捨て、軍事費に5年で43兆円もつき込み、ロシアを超える世界3位の軍事大国にしようとしています。日本を戦争する国にしたいではありません。憲法9条を生かした平和外交を貫き、軍拡ストップ、税金は暮らし・福祉・子育てに回すべきです」と強調。「物価高騰で暮らしがひっ迫しているのに自公政権は打つ手なし。賃上げが急務であり、日本共産党は物価を一気に引き下げる消費税の5%減税を提案していま

紙議員ら 軍事一辺倒の岸田政権を批判

日本共産党の紙智子参院議員は20日、札幌駅前、島山和也元衆院議員らとともに全国一斉宣伝を行いました。

紙議員は、G7広島サミットで、岸田首相がアメリカやイギリスなどの核保有国と核抑止を強化する姿勢を示したと批判。「核抑止論から抜け出し、核兵器禁止の先頭に立

軍拡許さず 命と暮らしを守るまじぶりに全力

子育て支援として「子どもの医療費無料化を求めます。道内の約半数の市町村で、高校まで無料化が実現しています。通院を就学前までとしている苦小牧ははるかに遅れており、せめて中学卒業まで助成すべきです」と力を込め、4人になった共産党市議団は、大軍拡をはねつけ、命と暮らしを守るまじぶりに全力を尽くすと表明しました。

核兵器禁止の先頭に立つべき

紙議員ら 軍事一辺倒の岸田政権を批判

マイナカード強制になる
健康保険証の
廃止 撤回を
日本共産党



つべきです」と強調しました。国会で憲法違反とも言える悪法が次々と十分な審議もなく強行されている事態に、「危険な戦争する国づくりを許さないたたかいたい」とも、憲法を生かした日本をつくるために力を尽くします」と訴えました。

島山元議員は、暮らしや地域の経済を無視して、軍事一辺倒の岸田政権を批判し、「声を上げれば社会・政治は動かしていくことができます。解散に追い込み、政治を変えるために一緒に力を合わせましょう」と呼びかけました。

共産党道委員会が用意したピラが、次々と受け取られていました。

ほんの紹介

◆この国を『戦争国家』にしたいのか?若者と語る 志位和夫著(民青同盟中央委員会) 350円(税込) 岸田政権の大軍拡について解明。

物価対策もつと対象拡大を

真下道議

知事に補正予算めぐり迫る



北海道議会臨時会が17日、開かれ、道が物価燃料高騰対策として約233億円の補正予算を提案したことに、日本共産党の真下紀子議員が質疑を行いました。

真下議員は、今年2月に緊急対策として議決した「お米、牛乳、子育て応援事業」の申請が今月10日からとなったことを「緊急性に対応した対策とは言えない」と指摘、知事に反省を促しました。

「どうみん割」など特定業種に特化した支援が長期的に行われる一方、「他業種との格差は広がり、公平性に欠ける」と指摘。宿泊業のみを対象とした省電力設備の導入支援について、「負担軽減とい

うのであれば、宿泊業に限定せず、電力消費の多い民生部門など対象を拡大して実施すべきだ」と迫りました。



中学卒業まで通院に助成を。「乳幼児等医療費助成制度の年齢拡大を求める署名」にご協力をお願いします。

道民生活や本道経済への影響緩和に向けた取り組みを着実にすすめる」とのべるにとどまりました。

真下議員は、移動経費支援

大軍拡・増税ノ13万人分

国に署名提出

小池氏「たまたま正念場」

「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・増税NO!連絡会」は17日、衆院第1議員会館で、「安保3文書」撤回をはじめ大軍拡・増税に反対する請願署名13万3406人分を国会に提出しました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表は開会あいさつし、日本の民主主義、人権状況が問われる数々の悪法を自民、公明、維新、国民の各党が推進する異常な国会状況を批判。この間の市民運動の積み重ねで、野党による入管法改悪案への対案の共同提出を促し、共闘の強まりが市民運動を激励し、法案阻止のたたかいの広がりをつくっている

の対象から軽運送事業者が外れており、医療・介護などの福祉サービスの送迎にかかる燃料費負担の支援が対象外となつていると指摘。「運送距離や送迎距離が長距離となる本道特有の影響にこそ支援が必要だ」と負担軽減策の必要性を訴え、他党派からも「良い質問だ」と声があがりました。

な小中学校給食の無償化を求める意見書が共産党を含む全会派から共同提案され、全会一致で可決されました。

とし「運動を強める決意を固め合おう」と呼びかけました。日本共産党の小池晃書記局長、穀田恵二、田村貴昭両衆院議員があいさつ。小池氏は、衆院で審議中の「軍拡財源法案」は大増税で国民生活にはね返り、教育、農業、社会保障予算などあらゆる分野の課題と直接結びつくものだとして強調。「これからがたたかいの正念場です。野党の共闘体制を再構築して、ともにがんばりぬきたい」と訴えました。

決意表明した全日本国立医療労働組合の森川息吹書記次長は、「国立病院の積立金を軍拡のために国庫返納させることは国民の意思を冒とくしている。過酷な医療現場の改善に向け、労働運動を展開したい」とのべました。

インボイス実施中止を日本共産党

五十嵐仁法政大学名誉教授が講演し「大軍拡・増税を阻止するのは今です。声を上げましょう」とのべました。小牧での取り組みでは、300人分の署名が寄せられています。

室谷孝枝さん水彩画展

6月開催 18回目

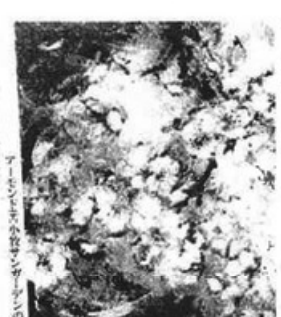
いつも小鳥たちや花にはいやされているという元小牧市議の室谷孝枝さんの「水彩画小品展」が今年も開かれます。18回目の開催です。今年こそ、絶対に世界に平和がおとずれますようにと思いをこめて、みなさんのお越しを呼びかけています。

★ 6月12日(月)〜23日(金)

9時〜15時(土日休み)

▼小牧信用金庫 中野支店

▼入場は無料です



原発推進、電気料金値上

NO!を

国会かけある記 いわぶち友で

参議院経済産業委員会が原発推進等5法案(GX電源法案)の審議を続けています。法案では、東京電力福島第一原発事故を受けて、原則40年とした原発の運転期間を、停止していた期間は運転期間から除き60年超の運転を認める中身などが盛り込まれています。

老朽原発の視察を目的に、委員会として茨城県の東海第二原発に行きました。東海第二原発は、福島第一原発事故以降停止したままです。同日、視察前の委員会

で、東海第二原発を保有する日本原電の問題について質問しました。

日本原電は、保有する東海第二と敦賀原発2号機(福井県)で発電した電気を大手電力5社に卸しています。2つの原発は、12年以上稼働していません。ところが一切発電してなくても基本料金を支払っており、総額は12年間で1兆3000億円を超えています。大手電力7社が電気料金値上げを申請する一方、発電していない原発に巨額の支払いを行うなど、消費者の理解は到底得られません。

北海道電力も6月から電気料金を値上げします(23・2%)。泊原発3基が停止して11年。発電していません。2012年度以降21年度までに維持管理費6747億円計上しています。原発への固執が、消費者や事業者の電気料金に転嫁されているのです。

地域と共生する再エネこそ導入すべきです。原発推進法案は、廃案へ。引き続き力を尽くします。

岩渕友(いわぶち・とも) 日本共産党参議院議員



原発60年超運転を迫る (16日、経産委員会)

岩渕友(いわぶち・とも) 日本共産党参議院議員